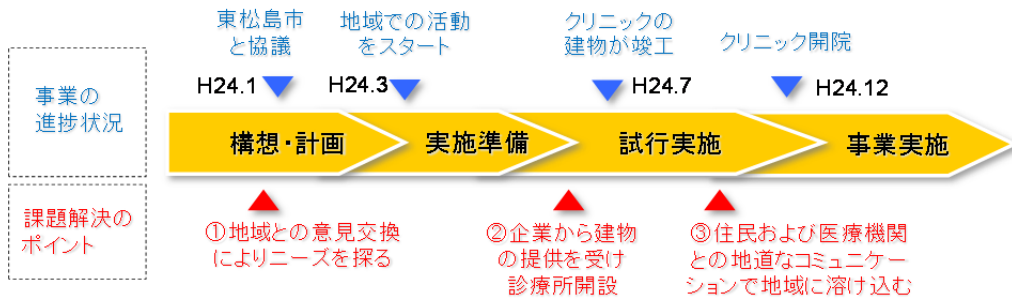


## 事例2-13 被災地仮設住宅内における診療所開設（宮城県東松島市）

- 1 地元自治体や住民団体と意見交換を行い、診療所のニーズを探る
- 2 企業から建物の提供を受け、仮設住宅内での診療所開設を実現
- 3 地元住民や医療機関との地道なコミュニケーションで地域医療への溶け込みと連携を目指す

### 事業の全体工程と現況



|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 事業主体     | 医療法人社団KN I                           |
| プロジェクト規模 | 約10坪、常駐スタッフ2名                        |
| 事業費      | 約5,000万円（経済産業省「東北復興に向けた地域ヘルスケア推進事業」） |

### (1)事業の概要

東京都八王子市で4施設を運営する医療法人社団KN I（北原茂実理事長）は、経済産業省からの受託調査事業の一環で被災地を回り、地元自治体や住民団体と意見交換を行いながら地域ニーズを調査していた。宮城県東松島市は、訪れた中でもっとも甚大な被害を受けた地域のひとつ。市内の野蒜地区は、津波によって既存のクリニックや歯科医院が失われ、医療の空白地域となっていた。医療機関の進出を切望する地元自治協議会は、KN I が掲げる「医療によるまちづくり」という構想に共感し、市長に対してKN I 誘致の要望書を提出。これを受けて市は、ひびき工業団地の仮設住宅内に「北原ライフサポートクリニック東松島」として誘致することを決断する。



北原ライフサポート  
クリニック東松島

KN I は開院に向けて東松島市に入り、平成24年3月に新たに経済産業省の補助事業を受託して活動を始めた。そのひとつが、「ライフケアカレッジ」と名付けたヘルスケアプログラム。「医療機関は病院の中だけで事業を行うべきではない」という思想に基づいたKN I 独自のプログラムで、地域の公民館や市民センターなどに出張し、日常生活の中でできる「からだづくり」を目的とした体幹トレーニング、呼吸法等の指導を行っている。また、同じ受託事業で一般財団法人JASFA（宮城県仙台市）等の協力支援を受け、高齢者就労支援事業「はたらくらぶ」を実施した。KN I では将来的には、受託事業とは別に独自の取組として自社が東京都八王子市で展開している「ボランティア・ポイント」（住民が行ったボランティア活動に対して、診療所で特典が受けられるポイントを付与するシステム）についても、東松島市での展開を検討している。

一方、開設が決まったクリニックの建物は平成24年7月に完成。建物を提供した林業系ハウスメーカーは、木が持つ多様な効用を復興に役立てることを目指しており、医療機関への協力を快諾。木の香りがする診療所は、今後、森林など自然環境を活かしたプログラムの展開を検討しているKN I の方針にも沿うものだった。現在は10坪ほどの建物内に診療室と経過観察室があるのみだが、必要に応じてレントゲン設備を搭載した診療車を接続できるよう設計されている。

しかし、東京都を基盤とするKN I が宮城県で医療行為を行うには地方厚生局のエリアをまたがる定款の変更等の手続きが必要だったため、実際に開院できたのは12月1日のこと。小さなクリニックでは機能が限定されるため、地元医療機関や介護事業者に協力を依頼し、地域全体で復興に取り組む環境を整える

ためにも、時間は必要だった。クリニックは仮設住宅内に開院しているため、将来的な展開はまだ見えない部分が多いが、K N Iとしては地域に根を下ろす固い覚悟のもと、地域医療に取り組んでいる。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 地元自治体や住民団体と意見交換を行い、診療所のニーズを探る

震災後、医療物資を届けるために被災地入りしたK N I理事長北原氏は、経済産業省の調査事業の一環として東北3県で幅広くヒアリングを実施、自治体や住民団体と意見交換を行いながら、医療法人として何をすべきかを模索する。地元のニーズや様々な条件から絞り込みを行った結果、自治協議会とのコミュニケーションが良好で、K N Iの診療所誘致に対して熱心な取り組みがなされた東松島市野蒜地区への進出を検討。市と協議の結果、地区住民が多く入居するひびき工業団地の仮設住宅内に診療所を開設することで合意した。



ライフケアカレッジ  
(大塚地区コミュニティセンター)

### 2 企業から建物の提供を受け、仮設住宅内での診療所開設を実現

診療所の建屋については、K N Iの活動を知った市の復興政策課から、林業系ハウスメーカーを紹介される。K N Iでは、ストレスケアや自己免疫力向上等を活動の中心に据えた「自然を処方する」を復興支援のテーマとして掲げており、これが木の効用を復興に役立てたいという企業の方針と合致。10坪ほどの建屋の現物提供を受けることで、医療活動の拠点となる診療所の開設が実現する。

### 3 地元住民や医療機関との地道なコミュニケーションで地域医療への溶け込みと連携を目指す

経産省の補正予算で行われた「平成23年度東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業」を平成24年3月に受託したK N Iは、開院に先駆けて公民館や市民センターで出張型のヘルスケアプログラムを実施。未知の医療法人進出に対する不安や疑念を和らげることも目的としていたが、当初は参加者数3~4名の講座も少なくなかった。仮設住宅内で朝のラジオ体操を行うなど地域に溶け込む努力を重ね、徐々に地元住民に認知される。

また、「医療で町を活性化する」というK N Iのコンセプトを実現するためには、住民や他の医療機関を巻き込み、地域全体で復興に取り組むことが重要だ。実際、小さなクリニックは検査設備も十分ではないため、独りよがりでは何もできない。そこで、医療機関や介護事業者を一軒ずつ訪問し、事業計画を説明。進出に対して理解を求めるとともに、協力を要請し、地域への溶け込みを図っている。

コラム：地域に医療機関があることで、安心して生活できる

津波による被害で、東松島市野蒜地区は一時は無医村状態となっていた。野蒜市民センターセンター長の内海和幸氏は、この状況を憂いてK N I誘致の嘆願書を市に提出した一人である。

「とにかく病院に来て欲しい一心で嘆願書を出しました。開院までにはいろいろ苦労もあったようですが、やはり地域に医療機関があることは大切です。ようやく安心して暮らせるようになりました」。

一方K N Iは、クリニックでの診療のみならず、在宅診療、その他いろいろななかたちでの医療の実現を目指しているが、スタッフ不足もあり、開院時点では週1回程度の診察しか実現できていない。そのため、現在もその理念に共感するスタッフ（医師・看護師・リハビリテーションスタッフ）を募集している。クリニックの院長を勤める木村俊靖氏に話を聞いた。

「皆さまのいきいきとした生活のため、近隣の医療・福祉機関との連携や、スタッフ全員の笑顔とチームワークで皆さまに安心して受診していただける環境をつくっていきたくと考えています。まだまだ小さな一歩を踏み出したところですが、少しずつ活動を展開していければと思います」。